

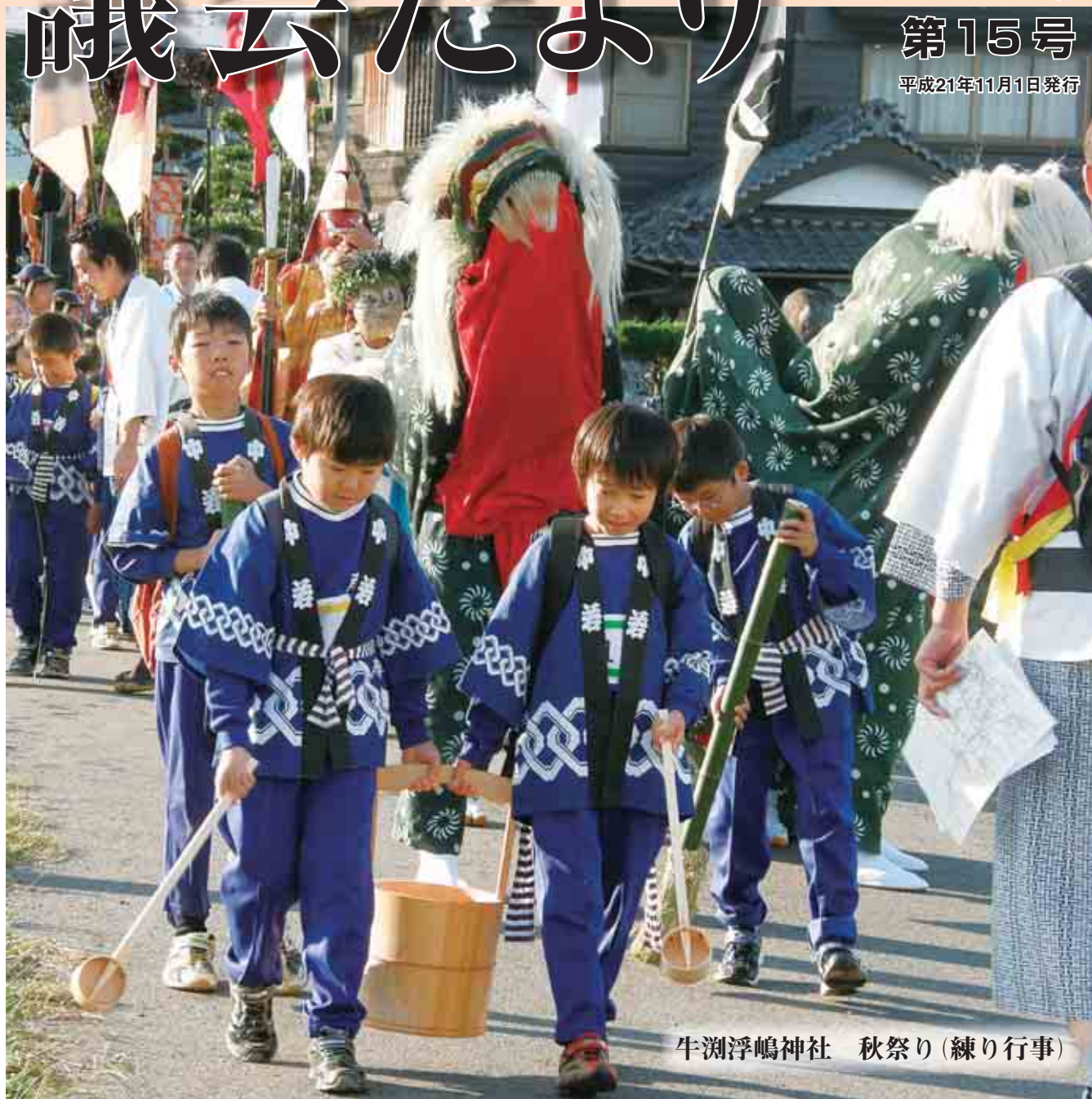


とうおん

議会だより

2009年
第15号

平成21年11月1日発行



牛湊浮嶋神社 秋祭り(練り行事)

② 9月定例会・補正予算

③ 質疑

④～⑫ 一般質問

⑫⑬ 討論・監査委員研修報告

⑭⑮ 委員会報告

⑯ がんばる企業 株式会社ハタダ

9月定例会



平成21年度一般会計総額は123億9,148万円に
3億9,541万円を追加

9月定例会が9月8日から25日までの18日間の会期で開催され、一般会計及び特別会計補正予算3件、条例改正1件、人事案件1件、決算認定10件、意見書案1件、請願1件について審議が行なわれました。

また、12人の議員が、一般会計補正予算では、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金や子育て応援特別手当交付金に関連した事業費等が計上されました。

補正予算に計上された新規事業の内容

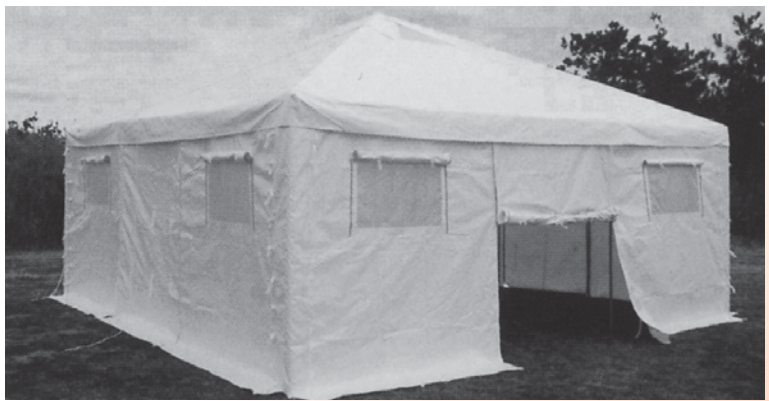
- DV被害者等特例給付金給付事業
・定額給付金及び子育て応援特別手当支給対象者のうち、DV被害者等への救済措置として給付する特例給付金
20万円
- 障害者自立支援特別対策事業
・障害者自立支援法施行に伴う激変緩和措置として給付する扶助費
・障害者自立支援法改正

- に伴うシステム改修費
2,096万円
- 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業
・小規模福祉施設（グループホーム）のスプリンクラー整備に対する補助
802万円
- 子育て応援特別手当支給事業
・子育て応援特別手当（21年度版）
対象者：3～5歳の児童（約990人）
支給額 3万6千円／人
3,797万円
- 住宅手当緊急特別措置事業
・2年以内に離職した者であって就労意欲のある者のうち、住居を喪失しているまたは、おそれのある者に対する住宅手当の支給
86万円
- 保健衛生総務費
・救急勤務医支援事業（救急医の処遇改善のため新たに救急勤務手当を創設した医療機関に対する補助）
・産科医等確保支援事業（産科医等の確保を図る

- ため分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する補助）
1,207万円
- 健康診査・がん検診事業
・女性特有のがん検診推進事業（一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポンを配布）
795万円
- 農地有効利用支援整備事業
・農地及び農業用水利施設等の簡易な整備、補修に対する国からの助成事業
1,559万円
- かけ崩れ対策費
・井内中地区がけ崩れ防災対策事業にかかる測量設計
40万円

その他の事業の内容

- 保育所改修事業
・太陽光発電設備設置工



災害避難用大型トイレテント

- 小学校施設改修事業
・南吉井小学校 北校舎屋上防水改修工事
・西谷小学校 浄化槽修繕工事

- ・遊具設置工事
・プールろ過機設置工事
5,869万円
- 災害対策費
・災害時に避難所等として使用するテント及び災害トイレテント等の購入
1,959万円

決算審査特別委員会設置

平成20年度歳入歳出決算認定議案10件の上程にともない、次の委員8人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

委員会審査は閉会中の継続審査を行うことで承認されました。

- 委員長 山内 孝二
- 副委員長 細川 秀明
- 委員 大西 佳子
- 大西 勉
- 安井 浩二
- 丸山 稔
- 酒井 克雄
- 相原眞知子

一般会計

9月補正予算

質疑

- ・遊具改修工事
1,887万円
- 中学校施設改修事業
・重信中学校 南校舎西棟及び渡廊下耐震補強改修工事実施設計・南校舎東棟改築総合設計・体育館屋根改修工事・遊具改修工事
4,877万円

「一般会計補正予算(第3号)」

問 県内で東温市のみが設置していると報道された政権交代に伴う「対策検討会議」とはどんな組織か。また、危惧し検討していることをなぜ議会に報告がないのか。

答 報告しなかったのは判断ミス。「対策検討会議」は三役部長会の中で行っている。

問 DV被害者の特例給付金があるが実態は。また、証明書はどのように発行されるのか。

答 過去1件あったが現在請求はきていない。

警察、家庭裁判所等からの証明書を添付する。

問 マンダリンパイレーツ球団に対する出資要請の際、今後の対策としてどのような説明があったのか。出資金80万円について説明を。

答 経営難の「愛媛マンダリンパイレーツ」について、県や学識経験者などで組織された経営改革協議会がまとめた5カ年の経営再建計画に基づき、資本金1億3千万円を、愛媛県や県内20市町、企業から出資を受けて3億円を増資し、経営の安定化を図ろうとするものである。

なお、出資金については補助金でなく株券を取得するというところで、今回限りと聞いている。

問 災害時の要援護者対策は。

答 社会福祉協議会に委託し、要援護者マップを作成する。災害時には防災関係部局を中心として福祉関係部局が連携する形で進める。

問 太陽光発電について補正が出ているが、政権交代による見直し、凍結はないのか。

答 今回の2保育所分は既に内示をもらっており大丈夫。個人住宅用補助は、ほぼ予算枠いっぱいになっており、希望があれば12月に補正を検討する。

問 ろ過機がないプールがあるのか。

答 重信地区の保育所には設置されていない。今回は耐震工事対象の南吉井保育所以外に設置する計画である。

「平成20年度歳入歳出決算認定」

問 不納欠損、認定額で32箇所監査指摘がされたということであるが、本議会で説明がないのはどういうことか。

答 収支未済額がマイナス表示になるなどミスがあった。今後意識改革、指導、危機管理体制を強化したい。

問 一般競争入札制度の導入の成果は。

答 平均落札率が18年度90.3%、19年度87.6%、20年度83.3%と下がっている。

その他の議案

「東温市国民健康保険条例の一部改正について」
原案可決

「東温市教育委員会委員の任命について」
同意

平野 仁弘氏(田窪)が再任されました。

意見書案

○「経済危機対策の着実な実行を求める意見書について」
原案可決

請願

○「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種の早期実現を求める意見書採択の請願」
継続審査

12議員 市政を問う!! 一般質問

9月定例会

問 ホームページを市政発信の場として戦略的に取り組むべきだ。顔の部分が貧弱で各部署バラバラの対応だ。東温ブランドコーナーがない等、内容も市政と食い違いがある。位置づけと対策を問う。

打ち出した政策を検証せよ 「ホームページ」を市政戦略の場に



山内 孝二 議員

問 行政評価システムは、市民の声、事業総括・次年度への反映をどう組み入れるかがポイント。

市民評価ができる行政評価システムへ

伊賀企画財政課長
市民に必要情報があったり、市の特産物が旧川内町の認定のものだけだったり中身を検証する必要がある。企画財政課の所管であり、今後タイムリーで充実した情報提供に努める。



市政の扉を開いてみて下さい。
～ご意見をお寄せ下さい～

問 自立した自治体をめざそうとしている自治体が、市民をまちづくりの主役に据えた自治体である。

自治基本条例・まちづくり条例への取り組み

行政評価システムでまとめた評価を予算編成の資料として活用することにも、また「行政改革推進委員会」にも評価をお願いする。

大西総務部長
目的は①市民目線の評価と理解、②職員自ら評価する意識改革、③総合計画を評価し推進施策の明確化等である。

現在「景観条例」の策定が進められているが、従来の条例を系統付け「まちづくり条例」に発展・拡充してはどうか。

東村まちづくり課長

都市計画に関わる条例や要綱は、「都市計画の決定等の手続に関する条例」、「大規模開発指導要綱」などを個々に制定し運用しており、現状で特に支障はなく、市民、事業者に分かりやすい利点があると考えている。条例や要綱を一本化して運用するまちづくり条例の制定は、今後の検討課題としていきたい。

行政主導の制定は適正ではなく、現状では行政内部、議会、地域住民に機運がない。今後、必要性、先行条例の研究等を行い市民との協働で進める体制を整えたい。

問 ①国、県や医療機関と連携した情報提供や機動的連携体制はどのようにになっているのか。
②重症化しやすい高齢者、妊婦、乳幼児等「高リスク者」対策は。
③学校、及び保育現場での予防対策や、流行が起きた際の対策は万全か。
④感染予防のための市民、地域、企業への啓発活動はどのように行っているのか。

新型インフルエンザ対策は万全か



丸山 稔 議員

①県内初の感染者が発生した6月16日に「東温市新型インフルエンザ対策本部」を設置し、同「対策行動計画」に従い、各担当部署での連携を図るよう指示している。また、市内には発熱外来医療機関の「愛媛病院」があり、随時情報提供を受けながら緊密な連携体制を保ってきた。更に、愛大医学部や東温市医師会等の医師から構成される「東温市新型インフルエンザ対策協議会」を設置し、専門的な立場からの指導、助言を受けるとともに、今後更なる機動的連携体制の確立を図っていく。

④市民への啓発は随時ホームページへの掲載や広報配布時に併せてパンフレット配布等を行っている。今秋には再度パンフレットの配布を予定している。また、地域や事業所への啓発についても更なる周知に努めたい。



手洗い、うがいの励行で新型インフルエンザを予防

加藤副市長
大規模災害発生時に市民の安心・安全を確保することが最重要との観点から、まず高齢者、障がい者のための「災害時要援護者サービスネットワーク事業」を実施する。

問 今年7～8月に日本列島を襲った豪雨や地震災害を教訓とした、防災対策が急務と考えるが。

この事業は、災害時の避難に当たって支援が必要となる方を特定し、その一人一人について誰が支援してこの避難所に安全に避難させるかまでを定めた台帳や、マップを作る事業である。また、既に作成済みの「耐震改修促進計画」に併せて「地震防災ハザードマップ」の作成についても現在準備を進めている。



細川 秀明 議員

いる。

宮崎社会福祉課長

大規模災害が発生したとき、地域の人たちが、お互い助け合い、協力し合い、事態に対処しなければならぬ。特に医療体制の混乱が予想される。この研修で、習得した知識や技術を生かし地域の自主防災組織と共に、初期の負傷者救護や特に、高齢者・障害者等援助を必要とする方の支援をお願いしたい。

医療ボランティアの運用方法に対する具体的な方向とは

「とうおんさくら」こだわりマップの作成を提案

問 昨年2月から、愛媛大学医学部附属病院との連携による医療ボランティア育成が始まった。参加者の中には、何を期待されているのか、とまどいを隠せない人も

問 既存の紹介パンフレットとは切り口が異なる。まず、市の花のさくらに焦点を当て、こ

だわりをみせている。2番目には、各公民館からの推薦に基づいて、公募による市民によって調査めぐりをする。3番目には東温ならではの桜名所をバックにして「とうおんさくら」のブランド化を推進する。



酒井 克雄 議員

ふるさと交流館さくらの湯 さくら市場と交通対策を問う

問 ふるさと交流館さくらの湯は今年で11年目を迎え、その間平成15年12月に家族風呂・農産物直売所を増設し、平成21年8月、入館者400万人達成と、素晴らしい業績を残してきたが、安全安心面等、レジ

オネラ属菌への対策はどのようにしているのか。また、現在、直産売場が全国的に非常に人気がある。さくら市場でも出荷者協議会員の皆様のご努力があり年々売上げも上昇している。中でもイチゴとシキミ、米、弁当、惣菜、巻き寿司等多数あるが、売場面積が狭く来客者、陳列場所などが手狭であり改善策が必要かと思うがいかがか。

白戸産業創出課長

厚生労働省・県公衆浴場設置条例を遵守し、次亜塩素による殺菌処理、営業終了後に清掃を実施。貯湯タンク・源泉地から施設までの配管等は定期的に洗浄するなど徹底した衛生管理に努めている。

現在さくら市場の床面積は97.47㎡となっているが、販売状況、出荷状況、店内のレイアウトも含め検討したいと思っている。

ふるさと交流館へのバス路線

問 現在、ふるさと交流館に伊予鉄バスが1日4往復運行されている。この路線を川内体育センター経由で11号線まで延長し新しい交通体系を作る考えはないか。

大石産業建設部長

市全体の公共交通計画を検討するため、生活交通会議を設置した。協議検討の上、新しい生活交通体系の実現をめざしたい。



新しいバス路線が望まれるさくらの湯

問 さくら湯及び周辺の土地利用について、温泉プラスαの魅力を生かす観点からどのように考えているのか。

高須賀市長

施設の安定した運営を図るためには、現在の入館者数を維持することが重要であり、そのためにさくらの湯やその周辺に新たな魅力を創出する必要があると思っている。今後、地域の皆さんの協力を得ながら、豊かな農村環境を活かした観光農園等についても検討したいと考えている。

認定こども園

問 認定こども園制度は小学校就学前における教育、保育及び保護者に対する子育て支援を総合的に提供することが目的だが、市はどのように考えているのか。

宮崎社会福祉課長

本市においてもハード、ソフト両面から検討しているが、所管している省庁が違つことから二重行政が発生し、国の財政支援制度も十分でないことから実施に至っていない。新政府の動向を見極め今後検討したいと考えている。

白戸産業創出課長

地域資源活用は、地域振興の基本で、本市の特色ある資源や環境等の財産の有効活用は、交流人口の拡大や観光産業の振興等地域の活性化に繋がる。桜を生かした地域の活性化には、何が効果的か、「さくらマップ」の作成を含め検討する。

高須賀市長

川内ニュータウンは、その周辺も含めて、家屋が密集しており、下水道の整備効果は非常に大きい地域と認識している。本市の現在の下水道事業認可は、平成23年度までで、今年度、当該地域を含めて、認可区域の見直し作業を行っており、今年中に県との協議を予定している。この協議の結果に伴い、新たな事業認可区域をお示しすることができると

公共下水道事業認可区域に向けての川内ニュータウン(保免)の取り組み

問 当該地域は、平成17年12月1日「川内ニュータウン浄化槽管理組合規約」の改正並びに役員選出を行い、認可



さくらこども館前の紅八重しだれ桜

肺炎球菌ワクチン接種に市の公費助成を



佐伯 強 議員

問 体力が落ちた時、高齢になって免疫が弱くなると病気になるやすい。肺炎はもちろん、気管支炎、中耳炎、髄膜炎などがあり、予防ワクチンへの半額の4千円助成を市の負担で実施できないか。実施している自治体もある。

分の1は、肺炎球菌によるものといわれており、接種後、5年程度の免疫効果があり、非常に有効性の高いワクチンである。しかしながら、わが国では検討が重ねられており、予防接種法の位置付けがされていない現状では、市として公費助成は考えていない。

梅本駅発フジグラン重信行きバス路線の延長を

問 牛淵県営団地でも高齢化が進み、高齢者にとっては切実である。20歳以上の人、665人の署名を8月24日、市長が直接逢って受け取ってくれたと団地の代表は喜んでいる。伊予鉄との話し合いはいかがだったのか。

東村まちづくり課長

9月1日に市長自ら伊予鉄道へ要望をした。伊予鉄道では、梅本ループ線を延長した場合、現利用者の動向が懸念され難しいが、なお状況を調査し、現状を把握して

皿ヶ嶺に草花をとらない・折らない・いためないの看板を

問 県立自然公園だが、市として独自の環境保全としての仕事はできないのか。貴重な植物や草花が持ち去られていると聞くが、どうなのか。

菅野市民環境課長

1千種類を超える植物や、まだ未確認の昆虫など中予の生物の宝庫である。市としても県と連携、協力し保護施策を進めたい。標識設置については県に要望していく。

東村まちづくり課長

森林公園の管理については、現場を熟知している森林組合に委託し、生態に十分注意し、更に適切な管理をする。



ヒマラヤの青いケシ

問 国民健康保険の生活保護を含む福祉施策で対応している。22年度に減免に係る統一的な基準が示される。それに基づき運用していきたい。

高須賀保険年金課長

問 医療機関との連携による適合高齢者専用賃貸住宅の整備は、安心して老後を過ごすために必要ではないか。

桑原市民福祉部長

住宅施策と福祉施策の一体的推進が民間活力の活用と合わせ講じられている。高齢者が安心して暮らせる住居については、特老や介護施設の整備と併せ、民間による適合高齢者専用賃貸住宅などの基盤整備が今後進むと考えられる。事業計画があがってきたら法令に基づく行政手続きを適正に執行する。



議員
現在の厳しい経済状況の中では、共稼ぎをしたい、しなければならぬものは、学校の規模の大小とは関係がないと思われる。子育て支援室と教育委員会との協議により、上林、西谷、東谷の3校でも学童保育、もしくは文部科学省の放課後子ども教室を実施したらと考えるが、市はどのように考えているのか。

上林小、西谷小、東谷小、放課後子ども教室実施へ

議員
堀内生涯学習課長
子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進は地域を問わず必要であることから、福祉的な面や、教育的立場の両面で慎重に検討したい。

堀内生涯学習課長

子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進は地域を問わず必要であることから、福祉的な面や、教育的立場の両面で慎重に検討したい。

問 教育委員会が中心となって、放課後子ども教室の実施に向け前向きに検討すると理解したのでいいのか。教育長、市長はどのように考えているのか。

問 東温市では現在、南吉井、北吉井、拝志、川上の4校で学童保育を行っている。上林、西谷、東谷の3校は、夏休み中は拝志小学校で受け入れられているが、新学期になれば補助金がつかないため学童保育は行っていない。

寺澤教育長

児童が少ないので、心理状態等を考慮し、子育て



いわがらこども館にて北吉井小学校 学童保育

問 保育所の待機児童数は、4月の時点で6人、8月末で3人と都会に比べると非常に少ない。しかし、0でないということは、家計の足しに働こう、または、産休を取っていた人が職場へ復帰しようとした時には、東温市立の保育所では、必ず待機児童が発生する。安心して、出産育児ができる環境ではないと思うが。

高須賀市長
学校の大小にかかわらず、放課後等々だけでなく、子どもたちを健全に育てたい。さらに教育委員会と協議し全力で取り組んでもらい、市長部局でも応援させてもらう。

桑原市民福祉部長

各保育所の入所希望に応じた適正な定数見直しや低年齢児受け入れ拡大に努めてきたが、今後、更なる受入体制、保育所整備の検討を行い、待機児童の解消に努めたい。

保育所の待機児童数をゼロに



議員
大西 佳子
明を終了した。自主防災組織率は、来年3月末には97%の達成見込みで自助・共助・公助の体制が全市的に整う見込み。今後は、訓練等への参加を通じてより経験を積み、各自主防災組織に呼びかけたい。

災害対策について現状を問う

問 東温市も土砂災害警戒区域等の指定に係る説明会も行われているが、どこまで災害に備えている準備ができていますのか。

大西総務部長

土砂災害警戒区域地区別説明会を平成19年2月から本年9月にかけて開催し、該当9地区への説

愛媛大学との積極的な連携の推進を



議員
相原真知子
れら事業の取り組み状況はどうか。
②脳卒中傷病者のうち、救急搬送の対象となる傷病者であるとの判断は、どのような基準で行うのか。また、搬送の実績はどうか。

高須賀市長

①初年度は、医療、環境分野など5件の事業連携に取り組み、今年度は、継続の「地域省エネルギー重点プロジェクト」のほか、新たに、本市から提案した「生活習慣病に関する健診事業」、「教育キャンプや海外国際交流事業へのボランティア学生派遣」、「農工商等連携に係る促進協議会」、「子供の健康を守る地域専門家総合連携事業」について、大学側から事業参画や人的支援等の協力を得ている。

一方、「愛媛大学ブランド品販売店舗の設置に係る出店販売」や「愛媛大学博2009の開催」などについては、協力要請があり、本市も参加することになっている。

財政健全化はどのようになっているのか

問 民間シンクタンクの関西社会経済研究所は、全国775市を対象に2006年度の決算データに基づき、独自に財政運営の健全性を採点したランキングを発表。同研究所は総務省の調査を基に、各市が借金に頼らず税収などで予算編成できているかどうかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算。さらに地方交付税や地方税、高齢化人口による影響を除き平均的な行政運営をした場合の収支予測を試算、実際の決算を比較することで健全性を評価。その結果、岐阜県飛騨市が1位、2

位は千葉県四街道市、3位は茨城県守谷市の順。愛媛県では、新居浜市が15位、次いで東温市が65位。東温市では、どのような行政改革で、健全性を高めているのか。

高須賀市長

毎年の予算編成では、可能な限り経費を抑制し、限られた財源で最大の効果が上げられるよう工夫を凝らしてきた。集中改革プランの年次計画に基づき、機構の再編成、職員の退職不補充、特殊勤務手当ての見直し、社会体育施設指定管理者制度導入、事務経費の削減、入札制度の見直しや議会



山林の仕事に精出す人

のご努力による議員定数削減等の行政改革に取り組んだ。

問 若い人が十分やっていける支援は。

坂本農林振興課長

大変厳しい森林、林業態勢ではあるが、若い人が十分やっていける仕事として機能させ、林業技術を継承していくためには、森林組合を中心に人材の育成・雇用の創出を図る必要があり、森林組合の育成を支援していきたい。

のように取り組んでいるのか。

林健康推進課長

感染予防については、ホームページや各戸へのパンフレットの配布等により、市民への周知に努めているほか、学校・保育所等所管関係各課とも情報を共有し、感染防止に努めている。



「脳卒中救急患者の搬送に関する覚書」調印式

万全の新型インフルエンザ対策を

問 新型インフルエンザについて、感染予防と拡大防止の対策に、ど

今後とも、医師会等、関係機関との更なる連携により、感染予防と拡大防止に最大限努めたい。



議員 玉乃井 進

センターの機能について問う。

坂本農林振興課長

① 新市になってから何度が活用を検討したが、現在のところ利用されていない。今後の有効活用は基金の設置目的である「本市における、魅力ある地域農業の振興を図る」との本旨に照らして活用を検討する。

② 東温市農村環境改善センターは、現在、社会福祉協議会が使用しているが、本来の目的に沿った利用をすべきと考えており、全体的な施設利用の中で検討する。

農業振興基金1億円を活用し 農家の若者に希望を

耕作放棄地と農地転用

問 愛媛県下では1400ha耕作放棄地がある。解消するためどのような取り組みをしているのか。

坂本農林振興課長

農業の担い手不足、不在地主の増加に伴い、集落の過疎、高齢化、農地の耕作放棄が進行してい

大規模災害時における 避難場所の対応は 一般消防団員の安全確保 への対応を望む



議員 伊藤 隆志

ムページへの掲載、自主防災組織育成のための出前講座を平成17年度から実施し、38組織、延べ1,583人が参加しており、周知に努めている。

次に、避難場所の耐震対応については、昭和56年以前の施設について、順次耐震化を進めている。その結果、改修が必要な施設は、中央公民館、川内体育センター、土谷公民館の3施設を残すのみとなった。中央公民館、川内体育センターは、平成23年に改修予定である。

土谷公民館は、地元管理の集会施設であり、改修時期は未定であるが、土谷地区の避難施設と位置づけられており、放置できないところであり、他地区の集会所改修との均衡を図りつつ、地元の意向も聞き対応したい。

問 大規模災害時に、住民が避難する場所の周知と、避難施設の耐震対応はどうなっているか。

加藤副市長

周知方法としては、ホー

池川消防長

消防団員に対する災害対応の訓練、研修についての内、地震対応訓練は、県主催の総合防災訓練に参加して救助活動を実施し、また、集中豪雨対応訓練は、国土交通省主催の重信川流域合同水防工法訓練などに参加して技能の習熟に努めている。

火災消火活動時の安全確保は、団員の経験年数等に合わせた各種研修を実施し、消防技術の向上と共に、安全確保の重要性についての知識を深めている。

同じ東温市の職員

差があるのはなぜか、また、その是正策はないのか。



消火、災害時に即戦力として期待される団員の訓練

大北総務課長

加入している共済組合の違いから、個人が負担する掛金の額も違い、その結果受給できる恩典において格差が生じている。

自己負担無しで職域健診を毎年実施している中で、この健診を組み合わせることで、自己の健康管理をしてもらいたい。

新型インフルエンザ対策は

問 愛媛県下では8月以降、1日3件ほどのペースで感染者が拡大しているが、東温市の現状は。

野口学校教育課長

市内の小中学校では現在のところ、インフルエンザ患者は小学校には出ておらず、中学校で1人登校停止、自宅療養中である。

今後の感染予防について



全国的な過疎、高齢化に伴い増加する耕作放棄地

間をかける、子ども達も学校生活の中で、時間をかけて洗い、うがいをするという基本的な指導理念として、予防活動に努める。

生活環境の保全のために ペット火葬場の「操業」を 規制する条例の策定を急げ



議員 渡部 伸二

養スペースなどもない。早急に改善を求めたい。また、保護者の要望が強い夏休みなどの長期休暇中の中学年児童の受け入れ体制を整えるべきと考えるがどうか。

宮崎社会福祉課長

「くすのき児童クラブ」は近い将来70人を超えることが予想され、施設も10年を経過しているため、施設の拡張または分離・新設を検討しなければならぬ。

中学年児童の学童保育については、空き教室の確保が最低限必要であるが、南吉井小学校の例のように、保護者会による運営で実施することは可能だ。



国の基準にとどかない「くすのき児童クラブ」(川上小学校)

教科書の採択過程は、原則、すべて公開を

問 来年度以降の2力年間の教科書を選定する採択協議会が8月に開催されたのだが、協議会は市民の傍聴を認めない「秘密会」とされてしまった。

しかし、協議会のメンバーは、識見を有する教育委員(市議会もその選任に同意した)という公人であり、公正な審議への使命を自覚している。傍聴者の有無が審議に影響を与えることは考えにくい。どのような客観的合理性があって採択協議会を秘密会にしたのか。

中川教育委員会事務局長

教科書採択の権限を有しない協議会等については、その意見を教育委員会に具申するものであり、他者からの圧力を受け、万が一にも公正な採択に影響が及ぶことのないよう非公開にしている。

学校評価制度は、教育現場の自由と創造性を奪う

問 議会への報告が義務化された「教育委員会の事務の執行状況に関する報告書」について、その作成努力を考えれば、教育委員会の事務負担を増やしただけとして、私は国による教育への介入を批判してきた。

しかし、ほぼ同時に、文科省はさらに教員評価と学校評価を制度化した。そもそも教育は、マーケティングのように、その成果を客観的・数値的・短期的に評価できるものではない。むしろ本当の「成果」は精神の自由にかかわり、目には見えず評価になじまない。

教育委員会は、この新手法の管理システムともいえる「学校評価制度」をどう評価するか。

寺澤教育長

学校評価の目的にそって、学校への支援・条件整備のために効率的な活用が求められている。

(その他の質問)

・ペット火葬場に関する条例について



議員 益男 片山
大西総務部長

市の郵便物は約4万3千通で金額は約2,400万円であるが、世帯毎にまとめるには労力と時間が掛かり、そのうえ手作業で行うので間違いの可能性があり検討したが現状で行なわざるを得ないし、県下の他市でも行っていないので対処しない。

市から1度に何通もの納付書が届き郵送料の無駄を思うが まとめて節約する考えは

問 4月・6月には市役所から何通もの郵便封書が家庭に届き郵送料の無駄になっているが、1つにまとめて経費削減を行ない節約する考えはないか。

問 県内の他市も行っていないから対処できないとは、いかにも日和見的であり、市は独自で行政の無駄を無くし、節約するという考えは無いのか。他市はやらないが、東温市はこうして無駄を無くし、節約したと、外に向かって誇れるぐらいの意欲が欲しい。

全世帯への1回の郵送料は約80万円である、市のコンピュータも駆使し、手慣れと工夫をすれば封書を1つにまとめることが効率的にでき、必ずや経費削減はできると確信する。

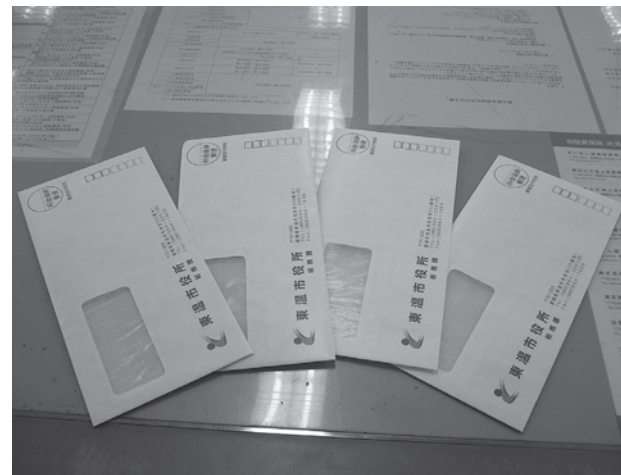
行うのが常で、間違いが発生する可能性があるかもしれないからとの理由で行動を起こさないと、何を考えているのか理解できない。

前向きに努力しようとする考えは全く無く、事なかれ主義と言わざるを得ない。

このような事は誰しも面倒で、厄介で、煩わしい作業だが成し遂げた時の達成感、使命感が、次の困難な仕事に出くわしても、意欲が湧く。

何事もやる気が無ければ、無理・難題に思えば、チャレンジ精神がなければ新しいことは前に進まない。

今回の郵送料の削減にもチャレンジし、実践する姿を市民の皆様に見せることが、市政への信頼になり、東温市の発展につながる。



まとめて送れば経費節減



どてかぼちゃ
カーニバル(9/6)

討論

反対討論

渡部 伸二

◆「経済危機対策の着実な実行を求める意見書案」を可決した総務文教委員会の決定に反対する。

この意見書案の趣旨は、麻生内閣が政権の延命のために編成した2009年度補正予算の「完全実施」を求める、というもの。

ならば、この補正予算の内容が、意見書案のタイトルにあるように「経済危機対策」予算といえるのかどうか、当然、問われる。しかし、委員会では、補正予算の具体的中身については一切検討されていない。

当該補正予算の総額は、約14兆円という巨額であり、その78%が借金という信じ難いもの。そして支出をみると、約7兆3000億円が各省庁の基金や官庁の施設整備費にあてられている。国民が生活に苦しんでいるときに、これら不要不急の事業に莫大な血税をつぎ込むという感覚は、もはや理解を超えている。

賛成討論

佐伯 正夫

◆「経済危機対策の着実な実行を求める意見書」を可決した総務文教委員会の決定に賛成する。

鳩山内閣が本格的に始動し、「国家戦略室」の設置等、今までにない施策が展開されている。

そのような中で、今回打ち出された「平成21年度補正予算の一部凍結」という方針は、地域経済や住民生活に直接影響を及ぼすものであり、我が東温市でも、①道路橋梁維持、②子育て応援特別手当、③女性のがん検診等の事業に対する影響が強く懸念されている。

このため、地方の財政状況等を十分に理解し、地方自治体を取り組んでいる景気・雇用対策等に支障が生じないよう、補正予算の円滑かつ完全な実施と更なる景気対策に万全を期すよう国に要望することは、時宜を得たものであり賛成である。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆意見書第3号 経済危機対策の着実な実行を求める意見書案について

自民、公明の政府によって強行された補正予算は、巨額の税金や借金を財源に投じながら、大企業には公共事業など大盤振る舞いの一方、国民には一回限りのバラマキ、それらのつげは消費税増税で国民に押し付けられるものとしてわが党も反対したものである。

自民、公明の今までのやり方に国民が怒り、補正予算に反対した民主党が政府の座についたのである。

この意見書には補正予算の完全なる実施を求めているが、地方の声を十分反映させる見直しを行ない、実施段階にある事業は行うべきである。

補正予算に反対した政府が誕生した以上、この意見書を提出してもあまり意味がないと思う。

賛成討論

細川 秀明

◆「経済危機対策の着実な実行を求める意見書について」を可決した委員会の議決に賛成する。

県市長会は、新政権による国政運営の円滑な執行を求める緊急声明を発表し、市民生活の安定や地域経済の活性化施策などの推進を強く要望している。

東温市においては、道路橋りょう維持、子育て応援特別手当、女性のがん検診、保育所改修などで国の補正が一部凍結された場合に影響が懸念される。特に保育所改修などは各地域のニーズを反映している。

このようなことから、国は地方自治体が行っている景気・雇用等の緊急の施策に支障が生じることがないよう、補正予算の円滑かつ完全なる実施を図るとともに、地域の実情に応じた更なる景気対策に万全を期すよう強く要望する。

全国都市監査委員会総会・研修会への出席報告

今後さらに監査の責任重要に

監査委員 佐伯 正夫

平成21年度全国都市監査委員会総会・研修会が8月27日・28日、全国499都市・組合等の監査委員が出席して開催されました。

この委員会は、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図るための全国的な組織として設立され、現在は、地方分権時代のものと、住民の信託に応える監査機能の充実強化に努めています。

総会のあと研修会では、奈良市監査委員から「公営企業の監査及び決算審査について」というテーマで、監査事務の評価方法についての研究発表が行なわれました。

その後総務省から「監査委員制度をめぐる動向等について」、東京大学大学院経済研究科伊藤元重教授から「日本経済の

展望」、早稲田大学大学院公共経営研究科北川正恭教授から「地方分権時代における監査委員としての役割」と題しての講演がありました。

平成21年6月に内閣総理大臣の諮問機関である第29次地方制度調査会から、監査委員の選任方法と構成、監査の能力の向上と実施体制の強化、監査の実効性・透明性の確保、外部監査について答申が出され、今後監査委員制度は大きく変わろうとしています。

今回講演された北川教授は、「現状の流れを変えたい」という考えがなく固定観念に縛られている。気づき行動することから改革が始まる。行政は



全国都市監査委員会総会（静岡）

委員会報告



総務文教委員会報告

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成、原案可決

問・総務費機械器具費の公用車買い換えの内容は。

答・13年経過している2台をエコカー減税の対象となる車に買い換える。

問・消防費災害対策費の災害対策用物品購入費の内容は。

答・簡易トイレ34セット、テント10セット、炊き出し器具5セット、発電機10台、チェーンソー。ウインチ各10台である。

問・教育費私立幼稚園就園奨励金は何人が対象なのか。

答・当初予算では55人を見込んでいたが、最終的には66人が見込まれ11人分の補正である。

問・小学校教育振興費・図書備品の内容は。

答・図書備品は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の対象となるため、図書整備率を83%以上に改善するために計画したものである。

問・学校給食センターのB5混合軽油の対象は給食配送車のみか。また、使用量はどのくらいか。

答・ディーゼル車が対象で給食配送車4台に使用し、年間6千ℓ使用する。

問・中央公民館耐震補強工事実施設計委託料があるが工期は。また、改修工事に併せて赤ちゃん連れの人に対応する施設改修はあるのか。

答・23年6月から翌3月末を予定している。オムツ替え等に対応できる施設改修を予定している。

愛媛マンダリンパイレーツ球団への出資については、理事者の現状認識の甘さ、経営への懸念の意見が多く出され、委員長報告の中で「趣旨には賛同するが行政が民間企業を支援するのは問題である。参画する以上目的が達成できるよう、市を挙げてソフト面で支援すること」等3項目を付帯事項として指摘・報告した。

◎介護保険特別会計補正予算

原案可決

◎国民健康保険条例の一部改正について

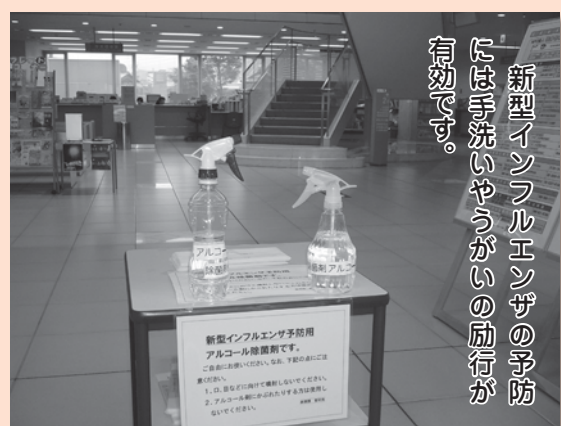
原案可決

問・政権交代による影響はないのか。

答・出産育児一時金の引き上げは、健康保険法等の施行令の改正に伴うものであり、国保は市町村の条例に委ねられている。今回の引き上げは、国の少子化対策の特別措置であり、引き上げ額4万円の2分の1は国費が充てられている。この国費については変更の可能性はある。

◎細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める意見書採択の請願

継続審査
〔委員長 安井浩二〕



庁舎玄関に設置された手指用除菌剤

議会運営委員会

「議員と区長の兼務について」

議員が区長を兼務することについては、前任期の議会において問題となり、賛否の結果「議員は区長を兼務すべきではない」との結論を得、前議長が関係議員に対し、その旨を要請した経緯がある。

今期においてもこの件に関し、議員並びに市民各位より指摘を受け、議会運営委員会において協議を行い、更に議員全員協議会において意見交換を行ったが、結果は前述の通りであった。

「議員と区長の兼務」については、法的な規制はないものの、置かれた立場は相反する関係にあると考えられる。

本来「自治区」は、行政の直轄的な立場にあつて施策を円滑に実施する組織であり、一方「議会」は、市民の意思に基づいて執行機関を監視・評価する機能を果たすべき機関であり、その役割は大きく異なるものである。

確かに「自治区のあり方」は地域の問題ではあるが、合併によって現在のような区長制度が確立されたことの意義を踏まえ、真に地域のためになる制度の確立を図る必要があると思われる。

市民各位におかれましては、議員と区長の職責の差異をご認識いただき、東温市議会の申し合わせ事項に対し、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。
〔委員長 大西 勉〕

産業建設委員会報告

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成、原案可決

問・道路橋梁維持費は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源としているが、この交付金があるので事業を進めるのか。

答・各事業とも、当初から計画的に進めることにしていたが、この交付金を財源とすることにより、有利に事業が行えることから補正計上した。



橋長15mを超える橋の中で市内で最も古い大正10年に架けられた三和橋（JAえひめ中央三内支所近く）

問・事業対象団地の建築年次及びエレベーター電気代の費用負担は。

答・天神団地は昭和47年～51年、八反地団地は昭和53年～56年建築、樋口団地のエレベーターはバリアフリー化対策として設置。電気代は入居者が、保守点検は市が負担する。

問・災害時要援護者セーフティネットワーク事業を、なぜ社会福祉協議会へ委託するのか。

答・社会福祉協議会は、要援護者の独自情報及び支援のためのノウハウを有しており、災害時要援護者の情報を共有でき、また、個人情報保護などの問題もあり、委託が適当と考えている。

問・換地委員会賃金の積算根拠は。

答・樋口、志津川地区のほ場整備に係る換地委員会の賃金で、事業済、事業中の他地区の実績から、単価3千2百円、190人役として積算。

問・ほ場整備後の農地転用は。

答・事業地内において、農地以外の土地利用を行うには、あらかじめ非農用地設定を行うことにより可能。ほ場整備事業は優良農地の造成を目的としていることから、事業完了後8年間の適正化法期限切れの後も、原則的に転用の制限がかかる。

問・下沖団地鉄筋数量の第三者機関への委託料のその後の対応はどうか。

答・本来ならば、市が行うべき業務を第三者機関に委託したものであり、今回の委託料は市が負担するべきものと認識している。なお、業者が来庁した際は、この問題がまだ解決していない旨を伝えたいと考えている。

〔委員長 大西佳子〕

原案可決

◎国民健康保険特別会計補正予算

産科医等確保支援事業については、分娩回数1回あたり1万円の手当てを支給するもので、ハートレディースクリニック、愛媛大学で実施希望があり、ハート、愛媛大学各、250件合計500件の見込み数で、国の補助金約160万円の交付。

がんばる企業



(株)ハタタ代表取締役社長 **畑田雅敏氏** を佐伯正夫編集顧問が訪問し、お話を伺いました。(9/19)

◆会社創業の経緯をお聞かせください。

畑田 昭和8年に先代である父親が新居浜市に「菓子舗畑田」を開業しました。戦争で一時中断しましたが、昭和27年、食料事情の回復もあり、従来のスタイルである店舗で新居浜市内の商店街で再スタートしました。

平成元年11月11日、四国最大の菓子店舗「愛媛菓子処ハタタお菓子館」を今の東温市にオープン

しました。

現在市内で13人を雇用していますが、今後も地元採用に力を入れて行きたいと考えております。

◆企業理念をお聞かせください。

畑田 私はお菓子という仕事を通して、いかに社会貢献ができるかということに常に考えています。

1つには雇用、2つには、利益を出して税金を納め、それを道路整備や福祉の充実などに使って頂くこと。そして最後に、街、人のためにお役に立つこと。現在、新居浜市内の小学生から詩を募集し、冊子を作り各小学校に配付しています。その活動も今年で10年目を迎えております。また、今年から、正岡子規の世界を通して松山の伝統文化である俳句投稿にも参画しております。

◆今後の見通しと抱負をお聞かせください。

畑田 時代の流れからいうと少子高齢化、人口減少という問題があります。都会の人口は減らな

減っており、四国も人口減少が著しい地域になっています。

四国が活性化するためには、今後ますます観光事業に力を入れる必要があると考えます。

田舎の良さ、地産地消といったものを前端的にアピールし、都会からもっともつと四国に来てもらう。そうすれば人口が減少しても経済は活性化するのはないでしょうか。その役割を少しでも担えればと考えています。

◆畑田社長の紳士的な振る舞いの中に、熱い志を持って新しいこと・モノにチャレンジする精神が感じられました。今後、東温市の産物を使った商品開発に積極的に取り組みたいとお伺いし、ますます期待が高まりました。

【会社概要】

- (株)ハタタ お菓子館
- 創業 昭和8年
- 資本金 9千6百万円
- 従業員数 310人
- 所在地 東温市牛湊1008-1
- 電話(089)964-5000

視察・研修

■熊本県山鹿市議会

9月28日、劇場を核とした観光振興事業について議員7人、職員3人が視察に来られました。

■長野県上田市議会

10月7日、バイオマス利活用による資源循環型まちづくりについて議員10人が視察に来られました。



上田市議会の皆さん

■茨城県笠間市議会

10月13日、劇場を核とした観光振興事業について議員5人、職員1人が視察に来られました。

■佐賀県伊万里市議会

10月16日、環のまちづくりプロジェクトについて議員8人、職員1人が視察に来られました。

12月議会の日程(予定)

2(水)	開会
4(金)	質疑
8(火)	一般質問
9(水)	一般質問
10(木)	各委員会
11(金)	各委員会
15(火)	閉会

議会ライブ中継

市のホームページや地区公民館などに設置している「地域イントラネット」で、議会開会中、生中継がご覧になれます。これまで傍聴する機会がなかった方も、ぜひ一度ご利用ください。



●編集後記●

開かれた議会をめざして発刊した「議会だより」が15回目を迎えた。

市民の方から、議会の様子や議員の活動状況がよく分かるようになったと言われるようになり、発刊に携わったものとして喜びも一入である。

「石の上にも三年」私の好きな諺のひとつである。市政運営は、財政が厳しく困難を極める。しかし、今こそ「我慢」「忍耐」そして「努力」「精進」することが肝心である。更に資質向上に励み、肝胆を砕きまちづくりに取り組む。その様子は限なく「議会だより」で周知していきたいと考えている。

「雨垂れ石を穿つ」(佐伯 正夫)

表紙撮影/山内 孝二

発行責任者 桂浦 善吾

編集委員 山内 孝二

委員長 片山 孝二

副委員長 大西 勉

委員 丸山 益男

佐伯 浩二

酒井 克雄

大西 佳子

佐伯 正夫